未来に責任・みんなの会

この『未来に責任PRESS』は私たち4名で発行しています。

岡沢龍一（おかざわ りゅういち）

枚方市議会議員2期目：未来に責任・みんなの会 代表

昭和42年11月15日 枚方市長尾に生まれる。(44才)
明善幼稚園、菅原小学校、長尾中学校（1、2年）、杉中学校（3年）卒業、
日生学園第一高等学校 卒業、大阪経済法科大学 法学部 卒業。
2011年4月枚方市議会議員二期目当選、枚方市監査委員、総務常任委員会副委員長などを歴任。

【住所】〒573-0106 枚方市長尾台1丁目1番1号
【TEL】090-1445-4629【FAX】072-859-5162
【HP】http://okazawa-ryu.jp【MAIL】ryu@gold.ocn.ne.jp
【facebook】https://www.facebook.com/ryuichiokazawa【TwitterID】okazawa_ryuichi

清水薫（しみず かおる）

枚方市議会議員1期目

昭和26年11月24日、枚方市茄子作に生まれる。開成小学校、第四中学校、寝屋川高校、早稲田大学法学部卒。大学卒業後イズミヤ(株)入社。35年間流通業界で働いてきました。厳しい競争社会でコスト削減やムダ取り、お客様が求める商品開発や会社経営も経験してきました。その経験と市民感覚の目線で行財政改革、福祉、子育て、安全安心、地域コミュニティに取り組みます。民間会社も市役所も管理手法は全く同じです。社会の変化にいかに対応していくかが課題です。頑張ります。

【TEL】090-7098-3177【HP】http://hirakatsu.net
【MAIL】info@hirakatsu.net

岩本優祐（いわもと ゆうすけ）

枚方市議会議員1期目

昭和55年3月5日、大手前病院生まれ（32歳）
●東牧野町在住。きよし幼稚園・山田東小・山田中を経て近大附属高校卒。ユンゲバウムに学ぶ。立命館大学法学部卒業（甲斐田新町出身）　●㈱パソナ勤務　●大阪ガスセキュリティサービス㈱勤務
●平成23年4月、枚方市議会議員選挙に無所属・みんなの党の推薦にて挑戦し初当選。現在、NPO支援（青少年育成・食育）、枚方JCでも活動中。文教委員会所属。教育、財政健全化、介護予防・予防医療の分野に注力し市政改革に取り組んで参ります。　●座右の銘：修身 斉家 治国 平天下　●家族構成：妻、娘（４才）

【住所】〒573-1151 枚方市東牧野町24-29【TEL】070-6654-6679
【HP】http://www.ganpon.net/【MAIL】yusuke@ganpon.net

木村亮太（きむら りょうた）

枚方市議会議員1期目

昭和59年4月22日 生まれ。
枚方小学校入学・バンコク日本人学校卒業・枚方中学校卒業・四條畷高校卒業・大阪大学経済学部卒業
ベンチャー企業を経て、平成23年4月の統一地方選挙にて当選
若者の政治参加を促すNPO法人ドットジェイピーの執行役員を務める

【TEL】070-5651-5832【HP】http://kimura-ryota.net
【MAIL】hirakata@kimura-ryota.net【BLOG】http://ameblo.jp/kimura-ryota
【TwitterID】kimura_ryota

発行元：未来に責任・みんなの会　〒573-8666枚方市大垣内町2-1-20市役所4F「未来に責任・みんなの会」議員控室
この冊子は市政調査の目的として発行しております。皆様のご意見をお聞かせください。

平成23年第3回議会報告

未来に責任 PRESS

001.

・将来世代に負担を先送りしない
・しがらみのない政治
・行財政改革を推進

枚方市議会無所属行革系の
4人で構成された会派

未来に責任・みんなの会

岡沢龍一
清水薫
岩本優祐
木村亮太

未来の子供たちにツケをまわさない。

TOPICS:
竹内市長第二ステージの市政方針について
平成22年度のお金の使い方について
etc

・政治に対するマイナスなイメージを払拭したい。
・少しでも市政に関心を持ってもらいたい。――そのような想いで発行しています。

会派4名を代表して
竹内市政第二ステージについて質問する。

平成23年第3回定例会 代表質問
所信表明に対して是々非々で議論

会派代表
（おかざわ りゅういち）岡沢龍一

●行財政改革について

■新たな行政改革大綱について

「平成24年度に、新行政改革大綱を策定、併せて、現在の構造改革アクションプランに替わる新たなプランの策定を進めます。」とされておりますが、現行のアクションプランでも、H24年度の見込みにおいても、未達成の課題がある。改革課題を実行できない所管部署にペナルティもない現状では、取り組みは進まないと考えております。行政改革の推進にかける市長の決意は？

【答弁】

新たな行政改革大綱を策定、推進するうえでも、行政改革推進実施本部長としてのリーダーシップを強力に発揮し、行政改革を断行していく。

■指定管理者について

指定管理者制度の活用については、「市民サービスの向上と効率的な施設運営を図る観点から拡大をめざします。」としているが、いつ、どの施設に指定管理者制度を導入するのかといった具体的な計画が必要です。これまで特定（非公募）により選定してきた施設についても、公募に見直していくべきなのではないか？

【答弁】

拡大に係る計画については、新たな行政改革大綱等で、位置付けていく。選定方法について、原則はあくまで公募によるべきだが、福祉施設のように施設利用者と職員との信頼関係が必要とされる場合など、利用者の立場に立った観点も踏まえた検討が必要と考えています。

■人事給与制度について

他市の事例より、中核市移行に伴い事務量の増加が予想される中で、本当に総人件費の削減に取り組むことができるのか？目標値を設定する考えはあるのか？将来的な技能労務職のあり方の検討が必要とされる中、なぜ採用を再開したのか、また今後の採用計画は？

【答弁】

費用対効果を検証・検討した中で民間に委ねる方が効率的・効果的な業務は、民営化・民間委託化を進める。適切な人員配置を行うなど、市業務全体における総人件費の抑制に努めていく。

技能労務職については将来的なあり方について検討・協議を重ねており今後採用計画を明らかにする。

■上下水道の組織統合について

組織統合の効果を発揮し、経営改革に取り組むとのことだが、平成23年4月に組織統合をして、現状として具体的な効果が表われているのでしょうか。
また、経営改革については、どのように進めていく予定なのか？さらに、現在は水道部と下水道部の事務所が分かれたままだが、どのように考えているのか？

【答弁】

上下水道事業の経営改善を進め、税金や使用料などの料金を効果的に使用することが組織統合の最大の効果。
経営改善に向け、計画の作成を進めている。事務所についても、一体化に向け建設計画を策定したところです。

■事務事業の総点検について

廃止や民間委託などの見直しを図るとのことだが、現在のチェック方法ではなく、本来の目的、費用対効果、業務の重複はないか、最適な手段をとっているか、などの観点から、見直し、統廃合、再構築をしていくべきではないか？

【答弁】

事務事業の見直しに当たっては、（事業仕分けなど）これまで培った事務事業の必要性、有効性、費用対効果やその手法などの点検に係るノウハウを生かしていきたい。

■外郭団体の統廃合について

外郭団体の見直し、統廃合は、感情を抜きにし、「聖域なき改革」として取り組む覚悟がなければ達成できないのではないか？

【答弁】

外郭団体等に対する支援の基準について、作成に向けた取り組みを行っている。

また、見直し・統廃合については、関与・支援を行っている団体に対して、様々な視点からあり方の検証を行い、団体の存廃も含めた方向性を出したうえで、検討を行う。このことは、新たな行政改革を進める中で重要課題に位置づけたい。

●駅前再整備について

■ビジョンについて

ビオルネの破産手続きや近鉄百貨店枚方店が閉店するなどまちづくりに大変大きな影響をもたらすと思われる。市長の駅前再整備ビジョンのスケジュールとその内容は？総合文化施設の建設ありきなのか？

【答弁】

平成24年度にかけて地元の懇談会をはじめ、できる限り早い時期にビジョンを策定する。内容は総合文化施設の整備を行うとともに、交通渋滞の解消、商業施設ならびに市庁舎等の配置検討を行い、京阪沿線の中核都市にふさわしいまちづくりを考えたい。

■新消防本部庁舎について

消防本部庁舎の場所と新消防本部庁舎の必要性は理解する。しかしなぜ場所が新町1丁目なのか。また議会への報告に至るまでのプロセスが見えないなど選定過程が不透明だった理由は？

【答弁】

場所については市が保有している土地の中から立地上、機能性、利便性を総合的に判断した。また、消防本部を有しない市の「安全・安心」に対するイメージ等に配慮する必要があり、公表には、慎重を期してきた。

■私達の主張（駅前再整備）

駅前の商業施設が2つもなくなる緊急事態においては、総合文化施設も大事だが、それありきではなく、駅前の整備を一体で考えるべきです。単独で文化施設を建設するにしても多額の費用がかかる。何十年に一度の事業になるのだから、財源の投資先をゼロベースかつ、柔軟な発想で考えていく必要があります。そして民間事業者が参入したくなるようなビジョンを描くべき。また市長は4年前の所信表明でもビジョンを描くといいやったことは交通量調査のみ。庁内の推進体制も整えなければなりません。

●教育・子育てについて

■待機児童解消について

保育需要が計画を上回る状況で、計画の見直しを行う必要があるのでは？障がい児通園施設の待機児童対策は？

【答弁】

市立保育所民営化などの計画前倒しによる定員増と市立幼稚園の統廃合による施設の有効活用など、施策に取り組む。障害児通園施設については施設機能の充実も含め、検討していく。

■中学校給食ついて

事業手法はどのように想定しているのか？また今までは財源がないとのことだったが、財源のめどはついたのか？

【答弁】

保護者や市民の意見をお聞きし、具体的手法について判断していく。財源については他の事業への影響も示したうえで市民の皆様に伺いたい。

■私達の主張（中学校給食）

中学校給食については基本的に賛成です。ただし、初期費用もランニングコストもかかります。民間活力を導入など最小の費用で最大の効果が得られる手法、また食育の観点からは全員喫食かつ地産地消の考え方も取り入れるべき。市民の意見を問うときはしっかりと費用も提示するべき。あわせて、小学校の給食施設の老朽化もしっかりと対策をするべきです。

●地方分権について

地方分権による権限移譲により市民の利便性が高まるのは賛成だが、むやみに職員を増やすことなく、事務事業の取捨選択が必要ではないか？

【答弁】

類似する事務や既存事務の見直しを行い、スリムで機能的な組織の構築を目指す。

●その他の質問項目

■産業振興について

産学官民の連携の深化を中心に環境醸成を。

■環境施策について

太陽光発電に限らず様々な自然エネルギーの活用を。

その他の質問は市議会議事録をご覧ください。

決算特別委員会質疑

6年連続実質収支黒字とうたわれた枚方市の財政状況は？
平成22年度 枚方市の決算報告

（きむら りょうた）木村亮太

（しみず かおる）清水薫

1年間のお金の使い方を議論し、次回につなげます。
会派を代表して清水薫、木村亮太がチェック。

枚方市の財政状況は広報ひらかたにおいて、一般会計の実質収支は9年連続の黒字。また財政の健全性を示す健全化判断比率はすべての指標で「健全」であると記載されております。

確かに、財政健全化判断比率という指標では問題ありません。財政健全化判断比率は夕張市のように破綻する自治体をつくらないための指標です。

健全化判断比率が引っかかっていないからと言って、財政が安定しているというわけではないです。少子高齢化、景気の低迷などによる構造上の問題があります。歳出面においては扶助費の増加（社会保障費、生活保護費、高齢者福祉、障害者福祉）共働き世代の増加による保育所需要の増加などなど、今後財源が必要になる分野はますます増えます。

歳入面においては、税源の移転により一時市税収入が増えましたが、また減少傾向にあり、今後の見込みとしても増加の見込みはありません。

これからは、中学校給食の実施、市民会館大ホールや小中学校施設の老朽化に伴う、維持更新建替えなどなど多額の費用を要する事業もまだまだ控えています。

これからも行政の仕事を効率化し、民間にゆだねるべき分野は民間にゆだね行政改革を推進し、未来に責任を持った市政運営が要求されます。

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
一般会計		119,861,755	118,323,212	1,538,543	316,903	1,221,640	918,127	303,513
特別会計	国民健康保険	39,290,484	40,715,321	▲ 1,424,837	0	▲ 1,424,837	▲ 1,426,752	1,915
	土地取得	2,029,483	2,029,483	0	0	0	0	0
	自動車駐車場	137,116	451,212	▲ 314,096	0	▲ 314,096	▲ 295,298	▲ 18,798
	財産区	59,789	59,789	0	0	0	0	0
	介護保険	21,365,989	20,896,925	469,064	0	469,064	364,856	104,208
	牧野駅東地区再開発	126,077	93,186	32,891	32,891	0	0	0
	後期高齢者医療	3,764,671	3,725,184	39,487	0	39,487	37,004	2,483
	老人保健	32,586	32,586	0	0	0	24,453	▲ 24,453
合計		186,667,950	186,326,898	341,052	349,794	▲ 8,742	▲ 377,610	368,868
企業会計	水道事業	7,692,236	6,931,597	760,639	0	760,639	0	760,639
	病院事業	6,049,266	5,866,119	183,147	0	▲ 2,632,377	▲ 2,815,524	183,147
特別会計	下水道会計（※）	12,630,069	14,601,605	▲ 1,971,536	0	▲ 1,971,536	▲ 1,087,899	▲883,637

※下水道特別会計は、平成23年4月から地方公営企業法の適用に伴い下水道事業会計へ移行したことから、2～3月分の使用料収入などの出納整理期間中（4～5月）の歳入・歳出額を含まない打ち切り決算としています。

■決算認定をしました。

都市経営サイクル（PDCAサイクル）をしっかりと回し、事務事業の見直しを進めるべき・これからの厳しい事態を乗り切れるよう職員の意識改革を進めるべき・また縦割り行政を続けるのではなく、横断的に問題に取り組むようにしていくべきなどの意見を申し添え、我々も平成22年度の予算執行に対して賛成いたしました。

●主な質疑項目

●下水道会計について

基準外の繰り出し30億のうち大きなものは？

今後の整備計画について、整備率が約93％とまだ終わっていないところがあるがどうするのか？今後の維持保全更新計画について老朽管の維持保全もかかってくるがどうするのか？水洗化率を向上させて収入を増加させる取組みをするべきである。まずはこのように収入と支出のバランスをとる為の経営努力がこれからは必要である。

●王仁公園プールについて

運営費が5300万円程度で、収入が3000万程度と赤字がずっと続いている。収益性向上のための効率化、指定管理などは考えていないのか？

また、老朽化も進んでいるので、更新の時期には今後の運用を検討する必要がある。

また、所管が土木部だが、スポーツ施設と考えると教育委員会スポーツ振興課が所管する必要がある。

●生活保護自立支援事業について

2365万円かけて就職支援をしており、265人中119人が職に就くことができるなど、効果が高かったように思われる。今後人員体制を拡充させるなどでより多くの方の自立支援を促進するべき。

最後に国の制度とはいえ、市でできることは引き続き最大限努力することを要望。

●税の徴収率強化について

税の公平性の観点から、支払い能力のある市民からはきっちりと納税していただく必要がある。債権回収特別チームが人件費2300万円に対し、効果額5400万円。これだけ効果があるのであれば拡充するべきだと考える。

例えば、公債権だけでなく、今後は私債権にも展開することや、民間からノウハウを持った人材を登用することなど提案。

●車両管理について

管理費が4489万円、以前から指摘があった公用車の適正配置計画の進捗を伺う。また、一つの支所で所管の課が違うからと車を複数台所有しているところもある。縦割りな発想をやめて稼働率を調べることでもっと圧縮できる。1つの施設で1台にするなど、維持費を縮減と早期実現（来年度の予算編成に間に合うように）を要望。

●電話交換業務について

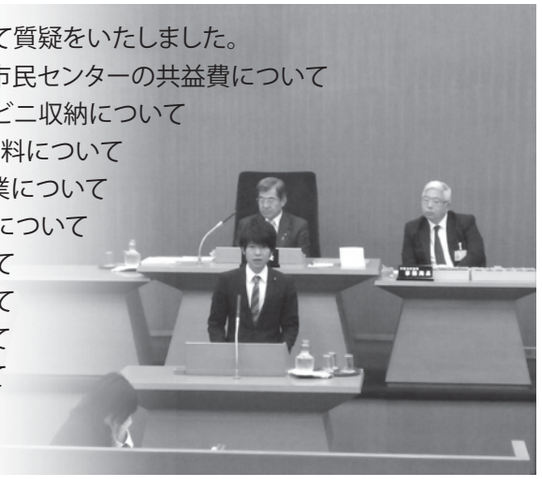
正職員の人件費が一人あたり700万以上かかっている。正職員であるがゆえに繁忙期と閑散期に合わせた弾力的な運用ができない。府内の他市においては委託をしているところもある。コールセンター化についても検討をしているとのことだが、議論のスケジュールを設けること、また最小の費用で住民サービスを向上させるよう検討を進めるべきと意見。

●野外活動センターについて

年間運営費用が6000万円かかっているにもかかわらず、使用料収入は600万円弱しかない。
ちなみに費用のうち、掃除の委託料だけ600万円もかかっている。
天体望遠鏡などの優れたものがあるのにもかかわらず、市内利用者が非常に少ない。民間活力導入で運営経費をスリムにするか、利用者数をもっと増やす努力をするのかなど、根本的にあり方を検討する必要がある。

他にも下記事業について質疑をいたしました。

- ■サンプラザ生涯学習市民センターの共益費について
- ■国民健康保険のコンビニ収納について
- ■サンプラザ3号館賃貸料について
- ■めいわく駐車防止事業について
- ■公用バス運行委託料について
- ■選挙啓発費用について
- ■福祉入浴事業について
- ■香里ヶ丘支所について
- ■福祉タクシーについて
- ■校務員業務について
- ■放置自転車について



視察研修の報告

枚方市の喫緊の課題に取り組む。

●市立から民間委託され、全国で注目を集める取組みの保育園

【視察先】

社会福祉法人 花修会 橋波保育園

【目的】

自閉症・発達障害児の保育で実績を上げ、厚生労働省・経済産業省・文部科学省・府・県・国府県市町会議員・日本保育協会・企業など、全国から各分野の方が視察に訪れる民間委託された保育園「橋波保育園」の取組みを調査。

【内容】

この園では、脳科学に基づいた教育が行われ、子どもを第一に考えた保育環境・設備、発達段階を踏まえた保育計画はもちろん就学後を視野に入れて考えたカリキュラム、味覚だけでなく視覚・触覚・聴覚様々な視点から感じることができる様、管理栄養士による計画書に基づいた食育活動、海外交流そして発達障害にも取組まれています。

全保育士が幼児体育指導者２級を取得され、朝は園児たちが裸足になり天然芝を敷き詰めた園庭で体育ローテーションという形で様々な運動をすることで、脳の血流を活性化してセロトニンの分泌を促し、血流を上げ前頭葉を活性化させることで、自己抑制の能力向上、我慢できる子が育ち、発達障害も抑制されるそうです。

その後、各教室でフラッシュカード、音読、俳句や発声、糸通しの静的活動や英語や日本舞踊など様々な活動が行われ、小学校入学前に一番必要な指導(基本的生活習慣)　座ること、学習姿勢、自分の思いを言葉で伝えることを目標に保育されています。

また、遅れのある子どもの早期発見・対応(１歳児より個人カルテ作成)、発達障害児と疑われる子供の観察記録を付け検討会議・職員会議を経て、そうだと認められた際には保育園・保護者・関西医大で連携して子供を見守っていくそうです。

日常生活においての生活指導を行い、正しい習慣を繰り返す生活のなかで自立の芽生えを養い、集団生活を通じて、規律ある生活態度・習慣と、自分で考え・判断・表現・行動できる能力の形成をはかられています。

最後に、この視察を通じて障害のある子供が地域の中で健やかに育つために、障害のない子供と共に成長できるよう配慮するとともに、一人ひとりの障害の状況に応じた保育、就学前教育の充実に努め、発達障害のある子どもへの支援体制を強化します。

●期限が迫ったデジタル消防無線化に対応するために

【視察先】

枚方寝屋川消防組合緊急情報管理センター

【目的】

消防本部庁舎新設と消防情報システムの更新・消防救急無線のデジタル化整備について、現場視察と本部職員の方から説明を受け、今後の議会での討議に役立てることです。

【内容】

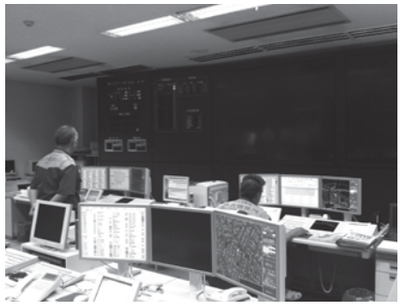
緊急情報管理センターは119番通報を受けて、救急車や消防車を手配し現場に急行したり、急病者の搬送先を探し手配していく現場です。視察中も通報電話がかかり担当の方があわただしく応対されていました。この情報システムが10年経過し更新時期にきています。また現在アナログ方式の消防救急無線が平成28年5月末までにデジタル化へ法律で変更が求められています。

消防本部は大垣内町にあり、緊急情報管理センターは中振とわかれています。平成20年8月にゲリラ豪雨が発生。この豪雨により、センターでは1時間あたり119番通報が300件を超え、市民からの電話対応に追われるなど許容範囲を超える状況に陥り、災害出勤している活動体への指示や活動内容の把握が十分にできませんでした。改めて消防本部とセンターとの併設の必要性が再確認させられ、今後想定される大規模災害に備えてより一層の危機管理体制の強化がもとめられます。全国の消防本部で99％が消防本部と指令センターが併設、枚方・寝屋川消防本部は全国的にもまれな状態です。

デジタル化対応には新しいアンテナ設備が要り、あわせて本部と緊急情報管理センターを併設した新庁舎建設が必要であり、新町地区を候補地としていることの説明を受けました。疑問点について質疑を行い理解を深めました。

【今後のスケジュール予定】

平成24年度に新庁舎の建設等の事業に係わる実施設計の実施。平成25年度から着工開始。平成26年度に竣工予定。平成28年度5月末にデジタル無線化実施がもとめられていて時間的余裕はあまりありません。しかし総事業費は約33億円です。しっかり議会で議論をしていきます。



●小学校給食の現状と中学校給食に向けて

【視察先】

第三学校給食共同調理場（大峰）
田口山小学校（田口山）
西長尾小学校（長尾）

【目的】

現在、枚方市では中学校給食の実施に向け、検討が進んでいます。 また小学校給食の調理場について老朽化が進んでおり、改修の必要性も出てきて います。そういった学校現場における『給食』の現状を把握しておく必要から、市内の各調理場を調査しました。

【内容】

枚方市の学校給食の調理方式は、①共同調理場方式、②学校に調理場を併設、職員 運営の単独調理場方式、 ③学校に調理場を併設、民間運営の単独調理場方式の３つであることから、それぞれ調理現場を見学し、 方式の違いを知ることで、中学校給食の調理方式を比較検討するための材料とする。各方式（職員直営・民間委託）において、それぞれ工夫はされていますが、 大きな差異は見られませんでした。 また、単独調理場方式は、スペースを取っており、各中学校に設置していくのは 厳しいと感じました。いずれも、安全・安心や、野菜を食べやすくする工夫、地産地消の推進、 味についてのこだわりなど、小学校給食に対する思いは確認ができました。今後、この小学校給食の方向性を継承しつつ、財政面に配慮しつつも 全国に誇れる中学校給食を目指し、全員喫食・民間委託を中心に発言をしていき たいと思います。

【雑感】

西長尾小学校では、コンポストを設置、残菜を肥料に変えていました。 循環型社会について教育に入れていくのであれば、ここで出来たものを 農家に戻すような取組も一案と感じました。

●ごみ収集民間委託の先進自治体へ

【視察先】

吹田市、東大阪市、茨木市

【目的】

構造改革アクションプラン（枚方市の行革プラン）においてごみ収集業務の50％を民間委託化すると定められているが、現状進捗が芳しくない。平成23年度現在は41.3％、平成24年度の見込みも41.3％。技能労務職の人件費が民間の類似職種と比較しても1.5倍であることからも民間委託を進めるべきと考えている。また3月11日の東日本大震災以降、災害時の収集体制をどうするかというセーフティネットの議論もある。大阪府内の人口が同規模の自治体で民間委託率が高い自治体に、課題をどのように解決しながら委託を進めてきたのかを調査いたしました。

【内容】

委託の経緯、どのようにすすめられてきたのか、職員団体とはどのように交渉してきたのか、委託数値の目標、直営と民間委託でのコストの差、災害時や委託先のトラブルがあった時にはどのような対応をとるように想定しているか、など。歴史的背景をみると、人口急増時期に、民間委託を始めたその他の自治体と直営の職員を増加させた枚方市という違いがあり、一概に言えない部分もあります。しかし、最近においてコスト比較をし、行財政改革の目的から民間委託を進めている自治体もあります。また、他市においては、民間事業者と災害時や、企業倒産およびストライキなどのような非常時においても業務が継続して行われるよう、協定を結ぶなど対策をされています。枚方市の場合、委託の仕様書に「大規模災害等不測の事態により業務に変更が生じた場合については、別途協議とする」と書かれています。しかし、別途協議としか記載がなく、災害時の対応についての協定がありません。民間委託推進とともに、災害時も業務継続ができるような体制を提案してまいります。

ごみ収集職員の給与格差は1.5倍

枚方市職員	民間類似職種
¥6,395,751	¥4,156,100